

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	220 東大和市	13220	3012805002456	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人この指とまれ				
(8)主たる事務所の住所	東京都	東大和市	清水3丁目855-2		
(9)主たる事務所の電話番号	042-564-2883	(10)主たる事務所のFAX番号	042-564-2873	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://konoyubitomare.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	mail@konoyubitomare.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成27年2月9日	(16)法人の設立登記年月日	平成27年2月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	21,658
-----------	----------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
五十嵐 昭二	当法人本部建物の地主	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	1
加治屋 岳志	社会福祉法人村山苑・評議員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	1 有	0
中山 久栄	社会福祉法人えいびる・評議員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	1 有	0
日比野 剛	社会福祉法人えいびる理事・施設長	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	1 有	1
村木 隆浩	日本電信電話株式会社 会社員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	1
西田 由美	利用者親・NPO法人リサイクルショップらら理事	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	1
山浦 達史	NPO法人こげら会・サービス管理責任者	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	12,459,390	2 特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
鈴木真千子	1 理事長	平成27年2月11日	2 非常勤	令和3年6月19日	当法人放課後等デイサービス・相談支援事業所管理者	2 無
上田みどり	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	無職(元民生委員・児童委員)	2 無
千葉総子	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	特定非営利活動法人リサイクルショップらら理事長	2 無
前橋美保	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	当法人事業所相談支援に相談支援員	2 無
高谷明美	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	当法人グループホームりずむ管理者・サービス管理責任者・世話人	2 無
木原 則子	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	当法人事業所デイグループほっと管理者・児童発達支援管理責任者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	40,211
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
戸叶 巖	戸叶総合事務所 行政書士	2 無	令和3年6月19日
尾崎 美佐子	社会福祉法人グループホームエ・代表世話人	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
	R3.6.19 ~ R5.6	2 無	令和3年6月19日
	R3.6.19 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.9
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	27
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	7.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和3年6月19日	評議員 5 理事 3 監事 0 会計監査人 0	令和2年度事業報告(案)の承認 1/4 令和2年度決算報告(案)、計算書類及び財産目録の承認 監査報告承認

役員改選（案）審議・承認 新評議員紹介

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月29日	5	2	令和2年度事業報告（案）審議 令和2年度決算報告（案）審議。「監査報告」承認。 監査報告 評議員選任解任委員会決定事項報告 自動車保険見直しについて等 審議 令和2年度会計定時評議員会の日時、場所並びに議題・議案の決定
令和3年6月19日	6	2	理事長選出
令和3年11月27日	6	2	令和3年度前期事業報告（案）審議 令和3年度前期決算報告（案）審議 令和3年度補正予算（案）審議
令和4年3月12日	6	2	令和3年度後期事業報告（案）審議 令和3年度後期決算報告（案）審議 令和4年度事業計画（案）審議 令和4年度予算（案）審議

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

戸叶 巖
渡邊 貴美子

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

小さい修正はあるが、不正はないと報告があった

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

指摘していただいた点を訂正した。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
100	本部拠点	00000001	本部経理区分	本部							
		東京都	東大和市	清水三丁目855番地2			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年2月10日	0	0
		ア建設費	平成29年6月19日					0	176,380		
		イ大規模修繕									
100	本部拠点	02090103	障害児通所支援事業(放課後サービス)	デイグループぱーく							
		東京都	東大和市	清水三丁目855番地2			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成29年9月1日	10	1,773
		ア建設費	平成29年6月19日	4,561,760		36,000,000	40,561,760		176,380		
		イ大規模修繕									
100	本部拠点	02130303	計画相談支援	相談支援にじ							
		東京都	東大和市	清水三丁目855番地2			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	0	126
		ア建設費	平成29年6月19日					0			
		イ大規模修繕									
100	本部拠点	02090201	障害児相談支援事業(障害児支援利用援助)	相談支援にじ							
		東京都	東大和市	清水三丁目855番地2			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	0	87
		ア建設費	平成29年6月19日					0			
		イ大規模修繕									
300	清水拠点	02090103	障害児通所支援事業(放課後サービス)	デイグループほっと							
		東京都	東大和市	清水三丁目785番地2			3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	10	1,826
		ア建設費	平成18年12月12日								
		イ大規模修繕									
300	清水拠点	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	グループホームりずむ							
		東京都	東大和市	清水三丁目785番地2			3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	6	72
		ア建設費	平成18年12月12日	982,500	24,657,000	31,178,067	56,817,567		278,000		
		イ大規模修繕									
300	清水拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	りずむショートステイ							
		東京都	東大和市	清水三丁目785番地2			3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	1	90
		ア建設費	平成18年12月12日			31,178,067					
		イ大規模修繕									
300	清水拠点	06330201	(公益)日中一時支援事業	りずむデイ							
		東京都	東大和市	清水三丁目785番地2			3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	1	22
		ア建設費	平成18年12月12日					0			
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	地域安全パトロール	東大和市
ステッカーを掲示し安全なまちづくり事業に協賛している。		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	2 無
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	59,346,009
②施設・設備に係る公費(円)	116,512
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	11,530,503
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
グループホームりずむ	2019

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	検査年月日 令和2年1月30日 東大和市による実地検査 1. 決議に特別の利害関係を有する評議員及び理事がいるかを法人が確認できていない。 2. 監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数の同意を得ていない。 3. 理事会の招集通知を省略する場合には、理事及び監事全員の同意が必要。 4. 計算書類と附属明細書の整合性が確認できない。 5. 法人法、通帳及び銀行印等の管理について、内部牽制に配慮できていない。 結果通知日 令和2年2月14日
②実施した改善内容	1. 今後の評議員会及び、理事会において、その決議について特別の利害関係の有無について確認をおこない、議事録に記載する事にします。 2. 監事の選任に関する評議員会の議案について、次回監事改選時及び、監事が辞意を表し新たな監事を選任する時は、監事の過半数の同意を得る事にします。 3. 評議員会において理事選任の後、すぐに理事長を選任する理事会を開催しました。

理事に選任されてからすぐ開いた為、1週間前に通知する手続きを省略してしまいました。
今後同様な状況の時には、理事及び監事全員から通知省略の同意を文面でいただく事にします。
4. 附属明細書作成時、計算書類との整合性を確認し、繰入金明細書については、考え方を理解した上で作成するようにします。
5. 経理規程を改正し、業務分担体制に保管責任者を新設し、内部牽制に配慮した体制をつくります。
又、理事長専用の金庫を購入し、実印・銀行印・法定証書などを保管します。
出納責任者など決められた数人が解錠できる従来の金庫に小口現金や通帳などを保管し
金庫の解錠時にはお互いに立ち会う事とします。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無